

報道機関 各位

函館市議会事務局議事調査課長

総務常任委員会からの所管事務調査結果の提出に係る取材・報道依頼について

このことについて、本市議会総務常任委員会の所管事務調査事件「職員の人材育成について」にかかわり、このたび委員会としての調査結果を取りまとめ、総務部に対して提出いたしますので、取材・報道方よろしくお願いいたします。

記

1 日 時 令和 8 年 2 月 2 4 日 (火) 午前 1 0 時 0 0 分

2 場 所 函館市役所 6 階 総務部長室

3 調査の目的および内容

現在、少子高齢化の進行や市民の価値観の多様化、ワーク・ライフ・バランスの推進、頻発する自然災害、デジタル技術の進展など、社会状況の変化とともに自治体を取り巻く状況は大きく変遷してきている。また、社会変化に伴う市民ニーズの広がりから、行政課題は多様化・複雑化しており、それに対応する自治体職員にも多様な能力が求められるようになっている。

こうした状況を鑑みたときに、今後も行政サービスを維持・向上させていくためには、組織として優秀な人材を継続的に育成していくことが非常に重要である。

本市では、人材育成の礎となる基本方針として「函館市人材育成指針」を策定し職員の能力開発に係る各種取り組みを行っている。一方で、平成 21 年に本指針が策定されて以降、改訂や検証がなされていないことから策定時以降の社会環境の変化に対応できていない点などの課題があるのではないかと考えた。

そこで、総務常任委員会では、多様化する行政課題に対応することができる自治体職員を安定して確保し続けるために、職員の人材育成に向け、各種人材育成に関する指針や取組等について調査することとし、人材育成指針策定に関わって先進的に取り組んでいる他都市へも行政調査を実施するなど調査を重ね、委員会としての考え方を取りまとめた。

4 手交式の内容

総務常任委員会 委員長 板倉 一幸および副委員長 佐藤 留義より、総務部長 池田 幸穂へ調査結果を提出する。

議会事務局議事調査課

米田・若佐 (TEL21-3760)